

【 2017年の世界経済展望 】

2017年1月12日

- I. 世界経済展望
- II. 世界経済見通し
- III. 2017年の主な予定

三井物産戦略研究所

I. 世界経済展望

地域	2017年の展望
世界	<ul style="list-style-type: none"> 2017年の世界経済は、米国を中心とする主要国の財政面からの景気刺激策や、国際商品市場の底打ち等の押上げ要因はあるものの、①欧州の政治的混乱、②世界的な潜在成長率の低下、③世界貿易の停滞、④先進国における所得格差の拡大、等の下押し圧力も強く、前年比2%台後半（市場レートベース）と、長期平均の3%を下回る「回復感なき緩慢な成長」となる。 2017年の最大の注目点は、トランプノミクス（大規模減税、インフラ支出拡大、規制緩和、保護主義的通商政策、強硬な移民政策等から構成）の行方だ。経済へのインパクトは、政策の優先順位、実行規模、実行のタイミングにより左右され、不確実性が極めて大きい。減税、インフラ投資等は、規模が大幅に圧縮された上で年後半以降実行に移され、保護主義的通商政策は選挙公約に比べれば抑制的なものになる結果、短期的には米国経済及び世界経済共、成長率は押し上げられるというのがメインシナリオである。ただし、先進国経済にはプラスの効果が生じるのに対し、新興国経済は、米国の金利上昇による資金流出圧力や、アジア、ラ米に対する保護貿易主義の悪影響等から下押しされ、効果は非対称的なものとなる。 国際金融市場では、トランプノミクスの財政拡張策に主に焦点をあてた「ユーフォリア」によって期待先行でドル高、先進国を中心とした株高、金利高が生じている。しかし、トランプ次期米大統領の政策運営において、保護主義や移民制限的側面が強くなる場合には資金フローの大幅な巻き戻しも予想され、ボラテリティが非常に高い展開が予想される。 回復を阻む恐れがあるリスクは、①保護主義的通商政策の連鎖—トランプ次期米大統領が公約通り中国製品への45%の高関税賦課等、保護主義的通商政策を実行した場合、報復措置の連鎖により世界貿易がスパイラル的に縮小、②新興国の通貨危機—トランプノミクスにより米国でインフレ圧力が高まりFRBによる利上げが大幅に加速した場合、ファンダメンタルズが脆弱な新興国を中心に「選別的通貨危機」が発生、③欧州の政治的混乱と金融不安の共振—BREXITをめぐる不透明感の高まりによる英国からの資金流出や、イタリアの政治的混乱と銀行危機の負の連鎖、④中国経済のハードランディング—不動産市場の調整や金融システムの不安定化等による、中国経済の前年比4～5%台の成長率への大幅鈍化等。
米国	<ul style="list-style-type: none"> 米国経済は、ドル高の進展による輸出の下振れが懸念されるが、①雇用・賃金の底堅い拡大や株高による資産効果を背景とした個人消費の増加や住宅投資の緩やかな回復、②企業収益の改善を背景とした設備投資の回復等、内需の腰は強い。年後半には減税等財政拡張策の実施により、拡大テンポが緩やかに加速、通年では2%台半ばの堅調な拡大によって世界経済の回復を牽引しよう。 FRBは、景気拡大による労働需給の引き締まりを背景とした賃金上昇圧力の高まり等により、2017年に3回、合計0.75%ポイントと緩やかだが着実に利上げを進めるだろう。
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 英国経済は、ポンド安による実質所得下振れを背景とした個人消費の鈍化、BREXITをめぐる不透明感の高まりによる設備投資の低迷等から大幅な鈍化が予想される。 ユーロ圏経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費は比較的底堅い。しかし、英国向け輸出の鈍化や、蘭、仏、独等主要国で実施される総選挙や大統領選挙におけるEU懐疑派の躍進による企業マインドの悪化を背景とした設備投資の低迷、等を背景に成長率は前年比1%台半ばへ緩やかな減速が予想される。
中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済は、安定した雇用・所得環境や、金融緩和及びインフラ投資等の政策による下支えはあるものの、①素材産業を中心とする過剰な生産設備の削減継続、②住宅市況過熱を背景とした主要都市における規制の導入、③自動車減税の縮小、等を背景に、前年比6%台前半の成長へと緩やかに減速が続くだろう。
日本	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな増加や、円安による企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや輸出の回復に、昨年8月に決定された事業規模28兆円の経済対策の効果も加わり、緩やかながら着実な回復軌道をたどるだろう。 しかし、安倍政権が描く、「経済の好循環」確立によるデフレからの脱却はまだ道半ばであり、大幅な金融緩和政策の弊害と限界が明白となりつつある。 安倍政権には、盤石の政治基盤を背景に、少子高齢化に対応する「働き方改革」や、第四次産業革命への取り組みによる有望市場の創出等を着実に進めることが求められ、持続的成長へ向けた真価が問われる年となる。

II. 世界経済見通し

IMFの世界経済見通し

	実質GDP (前年比%)			消費者物価 (前年比%)			経常収支 (GDP比%)		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
世界 (市場レートベース)	2.6	2.4	2.8						
世界 (購買力平価ベース)	3.2	3.1	3.4	2.8	2.9	3.3			
米国	2.6	1.6	2.2	0.1	1.2	2.3	-2.6	-2.5	-2.7
ユーロ圏	2.0	1.7	1.5	0.0	0.3	1.1	3.2	3.4	3.1
日本	1.2	0.5	0.6	0.8	-0.2	0.5	3.3	3.7	3.3
中国	6.9	6.6	6.2	1.4	2.1	2.3	3.0	2.4	1.6
インド	7.6	7.6	7.6	4.9	5.5	5.2	-1.1	-1.4	-2.0
ASEAN 5	4.8	4.8	5.1	3.3	2.5	3.4	1.5	1.2	0.7
ブラジル	-3.8	-3.3	0.5	9.0	9.0	5.4	-3.3	-0.8	-1.3
ロシア	-3.7	-0.8	1.1	15.5	7.2	5.0	5.2	3.0	3.5
(参考)実質世界貿易(商品)	2.4	2.3	3.8						

(注) インドの数字は年度(当該年4月～翌年3月)。ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。□
(出所) IMF World Economic Outlook, Oct. 2016

III. 2017年の主な予定

1月	世界経済フォーラム(スイス・ダボス、17日-20日) 米国大統領就任式(20日)
2月	エクアドル大統領、議会(一院制)選挙(19日)
3月	オランダ議会(下院)選挙(15日) 香港行政長官選挙(26日) IDB(米州開発銀行)年次総会(パラグアイ・アスンシオン、30日-4月2日) 英国がEUに離脱通告(月末まで、*最高裁判決などにより変更も)
4月	世銀・IMF春季総会(米国・ワシントン、21日-23日) フランス大統領選挙第1回投票(23日)
5月	ADB(アジア開発銀行)年次総会(横浜、4日-7日) フランス大統領選挙第2回投票(7日) イラン大統領選挙(19日) G7サミット(イタリア・シチリア島タオルミーナ、26日-27日)
6月	アスタナ国際博覧会(カザフスタン、10日-9月10日) フランス国民議会(下院)選挙(11日、18日) レバノン国民議会(一院制)選挙(月内)
7月	G20サミット(ドイツ・ハンブルク、7日-8日) モンゴル大統領選挙(7月まで)
8月	ケニア大統領、議会選挙(8日) ASEAN設立50周年(8日、2017年議長国はフィリピン) ドイツ連邦議会(下院)選挙(8月-10月)
9月	第72回国連総会開幕(米国・ニューヨーク、12日) BRICS首脳会議(中国・アモイ、月内) 第19回中国共産党全国代表大会(秋頃)
10月	世銀・IMF年次総会(米国・ワシントン、13日-15日) アルゼンチン議会(上下両院)選挙(月内)
11月	第23回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP23)(ドイツ・ボン、6日-17日) 米国州知事選挙(ニュージャージー州、バージニア州、7日) チリ大統領、議会(上下両院)、州知事選挙(19日) APEC首脳会議(ベトナム・ダナン、月内) タイ議会(下院)選挙(11月又は12月)
12月	韓国大統領選挙(20日、*弾劾成立等の要因により早まる可能性あり) 南アフリカ与党アフリカ民族会議党大会で次期大統領選出(月内)

(注) 日付の記載のないものは期日未定。